

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルケ谷九〇四 電話(03)3337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

厳しい情勢だからこそ

私鉄労働者……2

資本主義的蓄積の一般的法則により

労働運動の高揚を

稲村 守……3

―解雇・派遣切りと闘う反抗を組織しよう(二)―

私たちの組合強化策……

5

―ひょうご地域労働運動連絡会―

オバマ就任から二週間

編集部……8

―アメリカはどこへ?―

恐慌と資本の論理

滝野 忠……11

―〇九春闘と彼我の方針―

読者からのおたより……14 編集部だより……10

旬刊 社会通信

NO. 1042

二〇〇九年二月一五号

二〇〇九年二月一五号発行
(毎月一日・二五日二回発行)

■ 厳しい情勢だからこそ ■

雇用のために犠牲になる賃金 ○九年は日比谷公園の「派遣村」に集まった非正規労働者の雇用・生活問題で幕を開けました。非正規労働者は、九九年の適用業務の原則自由化、○三年の製造業への派遣解禁及び期間延長など派遣法改悪により急速に拡大し、生活維持とは無関係に資本の都合により雇用を調整されるとともに、安定した生活を築くことが不可能な状況に置かれています。そして○七年のサブプライムローン問題に端を発した金融恐慌の中、多くの非正規労働者が生きる権利をも奪われ始めています。

このような厳しい状況下で○九春闘は幕開けしました。日本経団連は「企業の減益傾向の中ではベアは困難と判断する企業も多い」と賃上げを否定するとともに、雇用問題では雇用形態を問わず徹底した首切りを推し進めています。

一方、連合は「賃金も雇用ともいうスタンスでやらなければ景気回復はできない」と、八年ぶりにベア要求を掲げました。しかし、生産性三原則＝雇用の確保・拡大、労使の協力（健全な労資関係）、成果の公正配分を基本にした今日までの連合の労資協調路線や、雇用問題の根源である労働者派遣法の導入、公然行われている労働者の首切り、「時短」という名の賃下げ攻撃が繰り返り広げられていることを黙認していることを鑑みれば、連合に雇用も賃上げも守る力がないのは明らかです。

私鉄でも人件費削減攻撃 私鉄総連の○九春闘方針は連合春闘方針を踏襲し、要求額に「定昇相当分二・〇％プラスベア七〇〇円」を掲げました。大手私鉄（十六社）の経営状況は、○八年四〜九月決算概要で対前年比二二％減の二〇一四億円と金融危機の影響は免れないものの、輸送人員増（同一％増、約四八億人）と内需産業の利点を活かし利益維持を続けています。

ただし、高い水準を見せる設備投資に加え、労働集約型産業の特徴といえる総額人件費抑制の動きは、今回の金融危機を契機にさらに高まることが懸念されます。また、交渉の個別化や回答の不透明さが拡大している中では、闘い方に改善を図らなければ総連の指導性低下や、中小組合への波及効果は難しくなります。事実、○八春闘では交渉山場を前に総連が「基準目標値」を提示したにも関わらず、会社側が主導する中で今後の個別交渉・個別解決の方向が定められました。金融危機の影響が少ない私鉄においても、今春闘が今まで以上に厳しい春闘になることは必至です。

目指すは学習・交流の充実 このような情勢下で私たちは何をするのか。それは、今まで以上に職場内での討論・学習を深め行動の組織化を図るとともに、職場内の運動を未組織の職場に拡大し交流、することです。

例えば工務職場で取り組まれている春闘時の「総学習運動」や「労働学校皆勤者五〇人」の目標設定などの行動は、職場交流を通じて他職場に広めることが必要です。また、船橋職場の活動家が日常的・積極的にプロパー社員や嘱託社員と接点を持ち行

動を共にしていることは、同様な状況にある他職場だけでなく、電気・工務・乗務職場でも学ぶ必要があります。

また、職場内で相互討論の機会を多く作ることも必要です。会社側が徹底して総額人件費の抑制・利益拡大を求める弊害は、職場内でBMK運動や工夫改善、遮光幕の「適正化」、慣行の剥奪などといった具体的な形で現れてきます。それらの問題を相互討論により「なんか変だ」←「労働強化の攻撃」と捉えられるモノの見方・考え方を確立するのに必要な「過程」を作らなければなりません。

さらに、今までの委員会・大会等であった「本部はどうするんだ」「組合はストを打つのか」という幹部闘争を結果として容認することになるような発言を、職場の大衆行動に裏打ちされた「職場からの怒りの声」へ前進させなければなりません。それが資本が最も恐れる職場の団結・職場からの闘いであり、「交渉で決める春闘」を「賃上げを闘い取る春闘」に変える力になります。ストで闘うのは組合本部でなく職場の組合員である以上は、活動家が今まで以上に闘いの組織化を図らなくてはなりません。○九春闘は、今までにないほどの厳しい闘いを強いられませんが、厳しい状況だからこそ活動家の真価が問われます。精一杯に、悔いのない春闘を私たち一人ひとりの行動でつくっていきましょう。そうすれば必ず結果はついてくる。

資本主義的蓄積の一般的法則により労働運動の高揚を

― 解雇・「派遣切り」と闘う、反抗を組織しよう (二) ―

厚生労働省の発表でも、派遣など非正規労働者の「雇い止め」等についての昨年十二月十九日までの聞き取り調査で、昨年十月から本年三月までに全国で一四一五件、約八万五千人が首切られようとしている。「三菱自水島一千人追加削減、年度内非正規ほぼゼロに」(朝日新聞1/8) などと実際はもつと大量であろうし、大企業での正社員の首切りも始まり、トヨタは十一日間全工場停止(1/6)とも。

マスコミは日比谷公園の「派遣年越し村」でのユニオンの活動や各地方・地域の取り組みを大々的に報じた。これらを受け「民主、製造業派遣規制に転換。登録型の禁止法案提出へ。規制強化へ野党攻勢」(京都新聞1/8)と、大きく動くこうとしている。

大量失業は資本主義の業病 「われわれは失業の不可避性をたんなる景気の問題としてではなく、資本主義の基本的矛盾そのものとしてとらえなければならぬ。つまり資本主義の発展は同時に労働者にたいする合理化の過程であり、そういう基本的矛盾があるからこそ、階級闘争の発展もあり、社会主義への必然性もでてくる。・合理化の進行のなかから支配階級がいかなともなしえない失業者群がうまれて、資本主義の危機を醸成することはさげられない」。そして、向坂逸郎先生自身も「合理化の進行による失業者群の増大は、多くのばあい、景気後退とからまって革命の客観的情勢に発展することになる」と語っている(『社会主義協会テーゼ』学習のために)。

マスコミで連日報ぜられている「派遣切り・雇い止め」問題、労働者の首切り問題

は直接にはアメリカ発金融危機による景気後退・恐慌によるものだが、日本独占資本は「こういうときこそ構造改革を」と臆面もなく語っていて、一九七一年発行のこの書通りの事態となっている。ただし、主体的情勢（社会主義政党と階級的労働組合）があまりにもこのときよりも後退し、貧困だが。

灰原 茂雄さんからの手紙 大量首切りに二十二年間国鉄労働者が闘いぬいているが、その前に日本労働運動史上に金字塔を打ち立てた一九六〇年三池闘争の書記長・故灰原茂雄さんから在りし日、故向坂先生の『資本主義における失業の不可避性』（八七年三月、社会主義協会）が発行された際、丁寧な手紙を添えてこの本を贈呈していたいき、恐縮したことがある。

そして灰原さんは、二箇所アンダーラインを引き、注意を喚起された。

「労働者が組織と反抗によって堤防をつくつても、資本主義の存する限り、彼らの生存を不安定にする資本の作用はつづく、この不安定性とは、労働者の困窮の安定性なのである。私有制の存続する限り、いかなる資本も、労働者を失業の危険から護る義務はなく、またその力もないのである。失業者を出さない資本主義国はなく、その国が高い生産力と広大な経営設備をもっているほど、失業者の出現も大規模である。資本主義における社会生活の不安定性は、労働者の窮乏化の事実を他の側面から示したものに外ならない。いわゆる『現実的政策諸要求』とは窮乏化の作用に対する労働者階級の抵抗の方策を示したものに外ならない」。

そして、「このようにして、労働者の組織と反抗とは彼等の窮乏化に対する堤防であつた。さらに、彼等はこの『反抗』の過程で、資本の矛盾がこの社会内に解決の道をもたないことを識り、社会主義社会への移行を意志するようになる。かくて、社会主義の必然が、その実現の主体を得る。ただ、このように高度な意識をもつに至った労働者階級は、『絶望的状态』に陥ることはない。彼等のいまや目的となつた社会主義を実現するように、最も合理的に『反抗』をつづける。客観的な条件と自己の階級の力（結局その階級内に高い意識の労働者が多くなり強い組織力をつくり、これを統一的な力に結集し、指導する政党が成長する）を冷静に考えて、最も適当な戦略と戦術をとって『反抗』するのである」（六一から六三頁）。

「窮乏化作用」の法則 向坂先生や灰原さんが陣頭指揮をとって活躍されたいわゆる戦後日本資本主義の「高度成長」期では、「窮乏化法則」というネーミングは不正確な、ある場合にはためにするものでさえあつた。しかしマルクスがその生涯の著『資本論』の最重要な第一巻で結論とした「資本主義的蓄積の一般的法則」は、首切り、派遣・非正規、ワーキングプア、貧困、餓死にも至る問題として、今や「窮乏化法則」がかえってわかりやすい端的な表現となっている。

この法則はあらゆる社会科学の基礎である。マルクス経済学を何十年も学習・研究しながらその結論である窮乏化法則を否定する宇野理論などというものがあるが、向坂先生はこの間違いを喝破されていた。今や現実がその誤りを、白日の下に喝破している。ましてや坂本政務官が自己批判した「自己責任論」などは、前号の実例でも明白なように論外である。

（〇九・一・八 稲村 守）

私たちの組合強化策

―ひょうご地域労働運動連絡会―

活動の基調

(1) 連合評価委員会報告「すべての働く者が結集できる新組織戦略を」

連合評価委員会の最終報告（二〇〇三年九月）は、労働組合運動の現状は、「労働運動や労働組合の置かれている状況は極めて深刻である。このままでは労働運動が足下から崩壊してしまいかねない切迫した事態に直面している。」としてつぎのように言っています。

「こうした状況の変化に柔軟に対応できる組織作りを行い、組合が能動的に行動する必要がある。

第一に、企業別組合中心から産業別組織、ナショナルセンター、地域組織の強化に向けて、人の配置や財政の配分を見直しそれぞれの組織の役割分担を再度明確化することが求められている。

第二に、同時加盟・複数帰属を可能にする柔軟な仕組み作りの実現に向けた諸規則の改定が求められる。同時加盟・複数帰属とは、例をあげると、ある企業別組合に加盟しながら地域のパートユニオンにも加盟するということや、失業しても何らかのあたりで組合員資格を継続させ、就職支援のようなサービスを労働組合から受けることができるということである。

第三に、地域や職種などによるニーズの差を認め、それぞれのニーズに応じた活動を支援する仕組みを創ることが求められる。例えば、技術者を対象にしたフォーラムを開催し、知識・技能等の習得や交流を支援したり、単調な仕事を担うものを対象にスキルアップの機会を設けたり、就職の斡旋を行ったりするといったことである。

第四に、組織化戦略における各組織の役割分担の明確化が必要である。それと同時に新たな組織化の戦略を構築させ、柔らかな仕組み作りをすることが求められる。そのなかで、パート組合、職能別組合、地域ユニオン、サイバーユニオンの取り組みをより具体的にすすめてゆくことが重要である。併せて、企業別組合以外の形態の組合が、自立して活動ができるよう、育成・支援することも大切である。このように、より柔軟で、変化に対応でき、小回りがきき、多様な組合員のニーズをすくい上げられる能動的組織となることが、二一世紀を生き抜く組織となるために成し遂げられなければならない絶対的条件である」。

(2) 地域労働運動の拠点を広げず日本労働運動の未来はない、

地域労働運動の強化に力を入れていた総評は一九七八年から「地域労働運動を強める全国集会」を開き、県総評・産別組織だけでなく、地域の独立的組織である地区労働組合も参加できる全国的な交流の場を提供していました。しかし、八九年に総評解散・連合結成が決まり、八八年の奈良県橿原市で聞かれた第十一回集会が最後になり、県総評・地区労働組合も解散↓連合に引き継げない課題を担う平和センターへの縮小に向かい、

地域労働運動は全国的な交流の場を失うことになりました。

新たに結成された連合地協は連合加盟組合による組織であり、組織は大きくても連合以外の組合参加が制限されていることや、地域での活動が極めて弱いことなどから、地域労働運動の意義を重視する組合を中心に、地区労の存続、地区労継承組織による地域労働運動の維持・強化がめざされてきました。

こうしたなかで北関東地域を中心に開かれていた地区労交流会が地区労交流唯一の場としてしだいに参加を拡大し、北は北海道から南は沖縄まで二十県四十余りの地区労が参加する全国地区労交流会として定着してきました。

兵庫県でも、全国の取り組みに学び、九八年から地区労交流会を持つようになり、尼崎から日本育英会奨学金制度の存続を求める署名活動、神埼地区労から姫路港への米軍艦船入港抗議集会への参加呼びかけ、尼崎地区労尼崎市役所闘争、リビング・ウエッジ条例制定署名などが呼びかけられるなど少しずつ協働が拡大されてきました。しかし、各地区労の状況は、組織・財政的にはますます厳しい状況にあり、今後も現在の組織として維持していける保障はありません。

ナショナルセンター以外の県下的な労働組合の共闘運動としては、一九九〇年に兵庫県労働組合共闘会議（県共闘）が結成され活動をしてきましたが、二〇〇五年に解散をしました。他方、組織統合や単産の合併などがすすめられ、こうした中で地域の中小労働組合も新たなカタチの模索が必要になってきています。日頃の交流・共闘の積み上げがなければとたたかっただけの仲間（労働組合）をつくることはできません。自らの主体性を大事にしようとすると変化する環境にあつてフレキシブルに対応できるカタチを模索する努力が問われており、準備がなければ、時代の変化に対応できなくなってしまう。

労働運動の現場は職場であり、地域です。地域で労働者が繋がってこそ、労働者の要求が社会的な要求となり、労働組合が地域に結集してこそ社会的な運動となることができます。労働運動の拠点を存続させる力を私たちが失ってしまうようであれば、日本の労働運動に未来はないと言っても過言ではありません。

(3) 労働者・労働組合に必要な組織を維持し、創造し、新たな運動に挑戦しよう

阪神大震災から十三年以上が経過しました。一〇万人とも言われた大量解雇など、震災後の労働・雇用問題に対して、日本を代表する労働組合が有効な対応ができなかったなか、尼崎と神戸の一〇〇人に満たないユニオンと縮小しても存続していた地区労が中心となり、被災労働者の救済・支援に力を尽くしました。コミュニティ・ユニオン全国ネットワークをはじめ全国の仲間の支援を背景に開設した「阪神大震災労働者・雇用ホットライン」に寄せられた相談は一七〇〇件。労働省（当時）・職安・県・市と交渉し雇用保険・雇用調整助成金の救済枠の拡大・手続の緩和などを実現しました。他方、企業五〇社ほどと交渉し解雇撤回、退職条件の上積み、雇用保険の遡及加入などを実現しました。企業内での自らの利益を求める運動ではなく、社会的に取り組む運動は、大きな組織ではなくても市民から支持され大きく広がることを示し、そ

の結果、被災地労働者の権利の下支えをする役割を果たすことができました。

震災は日本社会が抱える諸矛盾を露わにしましたが、会社ごと正規従業員だけを組合員としてきた日本の企業別（内）労働組合のもろさ・弱さも明らかにしました。

こうして私たちは震災の教訓とその運動の財産を継承するものとして、労働組合を持たない労働者が正規職・非正規職を問わず誰もが相談でき、加入できる労働組合を地域につくる「ひようごユニオン」づくりと呼びかけ、地区労の支援、地域の仲間の理解と支援を得て、地域にユニオンを広げ、地域労働運動の強化、専門的な機能を發揮する労働安全衛生、法律の機能別センターを医療機関・社会保険労務士・弁護士との協力を得てつくってきました。そして、これらを支えつなぐ役割を持つ地域労働運動のネットワークづくりに着手し「ひようご地域労働運動連絡会」を結成しました。

労働者・労働組合が地域でつどい、情報と課題を共有化するなかで、今必要なものが何か明らかにし必要な運動をはじめることが求められています。力がないからとあきらめず、正しいと確信するなら挑戦していく試みを大切にしたいと思います。

全県下に拠点をつくる

(1) 組織 連合評価委員会報告は、労働運動の再出発をつぎのように言っています。

「労働運動の再出発は、職場や地域といった、労働者にとって身近な場所での地道な活動にしっかりと取り組むことがスタートラインとなる。そのスタートラインを再確認し、現場から、足元から、当たり前前の活動をしつかりと組み立て直してゆくことが重要である。

現場の中で、職場単位の要求をしつかりと扱い上げて、みんなで議論しながら、共通の目標に向かって活動することを通じて、労働組合の力、役員と組合員ひとりひとりの信頼関係を強めていくことが、労働組合の力の源泉となる。新しい組合員を増やし、新しい試みを模索すると同時に、これまでやってきた地道な活動を見直し、強化することもまた、言うまでもなく大切なことである。

そして、地域での活動もまた、労働者一人一人にとって身近な問題へ取り組むという意味においても、重要なことである。地域での活動や共闘は、弱まっている傾向にある。地域での活動は、パートタイマーや中小企業労働者、未組織労働者や、年金受給者にとって、活動の足場となりうるものである。地域において存在感を發揮してゆくことが、組合員にとっても、未組織労働者にとっても、運動が身近なものとして感じられる鍵となる。したがって、地域労働運動を強化することが不可欠である。

職場や地域において、世話役活動を担う人材を配置し、育成すると共に、体制を整備することは、是非ともなされなければならないことである。」

ひようご地域労働運動連絡会には、現在、七つの地区労と八つの労働組合が参加しています。兵庫県を眺めると、尼崎から芦屋・神戸・明石・東播磨・姫路という瀬戸内地域を中心に、姫路の北になる神崎・宍粟に展開しているわけですが、県中東北部から日本海地域が大きな空白域となっており、こうした地域での拠点作りが課題となっています。県下的な組織を持つ県職労・社会保険労組がありますが、北播・丹波・

但馬で取り組みがはじまった労働相談・ユニオンづくりを支援し、地域共闘組織づくりを展望した取り組みが求められています。

そして、春闘討論集会やたかう仲間の集会などの取り組みを未参加の組織に呼びかけ共闘の輪を大きくしていくことも大切です。

地域ユニオンづくりを支援し、県下の労働組合に対する呼びかけを強め、協働の闘いを広げます。

(2) 総会・運営委員会 総会は、一年間の運動を総括して、地域・職場で取り組む課題と方向性を明らかにすることが必要ですが、すべての闘いや運動を地域の労働組合運動の強化、そして日本労働運動の強化に結びつけていく目的意識性が重要です。

そのために、運営委員会は、各地域、労働組合での取り組みや課題について定期的に、また日常的に交流を深め、共通課題について論議を豊富化して、労働者の組織づくり、県下的な労働組合共闘づくりのために何をするのか、相互にどのような支援ができるのかを明らかにしていかなければなりません。

オバマ 就任から二週間

オバマ人気は天にも昇るほどだ。就任式のセレモニー、演説を見たい聞きたいとホワイトハウス目ざし全米から押し寄せる大群衆、米国は全権力を一身に担う大統領を中心に団結する国家であることを改めて示してみせてくれた。オバマへの期待は閉塞感への裏返しである。オバマは米国、そして世界を「チェンジ」できるか。

三つの課題

歴史がオバマに課している課題は①アメリカ分裂の克服、②金融恐慌克服↓経済再建、③「テロ戦争」終結の大きく三つである。

オバマは就任演説で「われわれは危機のまただ中にいる」と①アメリカは憎しみのネットワークと戦争中だ、②経済は一部の人の強欲と無責任の結果として、ひどくぜい弱になった、③失われた自信、アメリカの衰退が必至なのではとの不安拡大を上げ、アメリカ国民に団結を求めた。オバマは「短期間で解決できない。しかし米国はこれらの危機を必ず解決できる」と精神力を奮いたたせることを演説の目的とした。

①の課題は②と③、とりわけ②が実現して可能となる。オバマはアメリカから始まった世界恐慌を鎮（しず）め、アメリカの経済を再建できるか。答えはノーである。

一、世界恐慌は〇九年に入ってからますます深刻化の様相を強めている。日本でも自動車、鉄鋼関連産業がマイナス四〇%までに収縮するばかりか、将来の工業生産の大きな指標である工作機械生産は約八〇%も収縮した。

二、アメリカ金融市場には金融安定化法による三千五百億ドルはじめ倒産阻止、不安解消のためすでに一兆ドル超投じられた。それでも金融市場は安定せず巨大金融機関シティー・バンク、バンク・オブ・アメリカに資金注入がおこなわれている。

三、アメリカは大衆消費財生産の発祥国だ。今はどうか。唯一残った自動車産業・ビッグ・スリーが断末魔の悲鳴を上げている。アメリカは一九八〇年代を堺にして、労働生産過程でつくられた剰余価値を儲けの源とする経済から、資本の海外移転、蓄積された剰余価値を貨幣資本として使う高利貸国家にとって変えられてしまった。アメリカに製造業はほとんどない。

四、オバマはブッシュが示した七千億ドル恐慌対策の他に八千二百五十億ドルの景気対策を早期に実施したいとする。オバマを支持する経済学者たちは「需給ギャップは一兆ドル」と、八千億ドルでは足りない、さらにドルばらまきを提言する。アメリカの財政、貿易収支は真赤赤、経済後退で貿易赤字は多少減るにせよ、財政赤字を賄うことは絶対にできない。

五、ドルが世界中にばらまき続けられる。この時、ドル価格はどうなるか。大暴落ということになれば中国、日本、中東諸国に積み上げられたアメリカ国債、ドル建資産は紙クズになる。大恐慌のさらなる深化である。

六、ブッシュは経済再建を謳う。アメリカの経済構造はすでに述べたように金融業が主となった。この産業構造をどのように変えていくのか。

七、オバマは「グリーン・ニューデール」を掲げる。先例である一九三〇年代「ニューデール」は、恐慌を克服したのか。違う。保護主義、経済の軍事化が軍拡競争となり、世界大戦勃発で恐慌が後に追いやられてしまっただけだ。ニューデールは労働者生活に多少の恩恵はもたらしたが、克服したのではない。

アフガン、パキスタンに「資源」投入

ついで③についてはどうか。就任演説では言葉は慎重に選ばれている。たとえば①我々は責任をもってイラクを同国民に返し、アフガニスタンの平和のために努力する、②イスラム世界に対して、我々はお互いの利益と理解に基づいて前進する用意があるといったようである。こんなことは当たり前のことで論評するには値しない。具体的にどうするかだ。

オバマは就任式から二日後の二二日、国務省で当面の主要外交方針として、米国の強さは軍事力、富の豊かさだけでなく、外交をふくむ「普遍的価値」の必要性を説いた。主要テーマは、①ガンタナモ基地閉鎖、②中東和平、③ガザ情勢、④南アジアだったといわれる。オバマが一月二二日、中東四ヶ国―イスラエル、エジプト、レバノン、パレスチナ（ファタハ）―首脳と電話会談したこと、つづいて特使外交展開を明らかにしたことにより、当面、オバマは中東を中心に外交を展開する。

オバマの電話外交に、パレスチナのもう一つの政治勢力であるハマスは入っていない。問題はここにある。オバマはハマス切り捨ての道を選んだ。国務省での演説で、オバマは①米国はイスラエルの安全保障に全力を傾けてきた。イスラエルの自衛権を常に支持する、②イスラム原理主義組織ハマスはイスラエルへのロケット弾攻撃を停止しなければならぬ、③米国とその友好国はハマス再武装を阻止するため武器密輸の防止体制を支援していく。

オバマにあつて味方はイスラエル、敵はハマスである。ハマスは「テロ組織」か。自由な選挙で選ばれた正当な政治勢力である。

この図式は南アジア・アフガン・パキスタンについても同じである。両国情勢の悪化は「世界の安全保障にとって切迫した脅威」との考えから、①アフガンにおける暴力が激増している、②私の政権はアフガンとパキスタンに再び焦点を当て、資源を投入すると。

「資源」とはなにか。軍事力であり、軍事力を民生から支える資金であろう。これらはこれまでの湯水のごとく注ぎ込まれてきたではないか。それら戦争政策が破たんし、アメリカに「分裂」がもたらされたのではなかったか。

十六万の米軍がイラク国民にらみをきかせている。戦争は六年余にもわたる。イラク国民は米軍侵攻で何十万もがアラアの神のもとに行き、ケガをし家を失い、生活を壊された。その恨みはオバマの支持率をはるかに超え、反米意識をつくっている。イラクでは①反米対親米、②シーア派対スンニー派、③クルド対アラブ人が錯綜し、対立し、抗争し合う。これからの最大の抗争は石油利権となる。利権をめぐりクルド対アラブ、スンニーとシーア派の争いが控えている。(〇九年一月二三日)

◇ 編集部 だより ◇

寒風が木々を揺らし落ち葉をはげしくまい上げた二月五日午後、東京・上鷲宮の旧向坂邸を訪ねた。向坂先生が亡くなられたのは一九八五年一月二二日、さらに付け加えれば誕生日は一八九七年二月六日だから、没二四年、生誕百十二年の日でもある。

向坂邸は歴大な向坂文庫の保管・整理を条件に、法政大学大原社会科学研究所に寄贈され、ゆき夫人は先生没後も和氣夫妻、先生宅でお手伝いされた女性たち、先生と夫人を慕う多くの同志の想いとともに、〇七年六月二一日、一〇二歳と七ヶ月の天寿をまっとうされた。

向坂邸は夫人の死去で大原社研の手に委ねられる。ゆき夫人の死から二年、先生が愛した「原始林」、「書庫」はどうなっているだろうか、西武新宿線・下井草駅に降りた。向坂邸から数十メートルの所に住まっていたのは一九七一年から八六年の約十五年間。往事、キャベツ畑、桑畑だった土地は一戸建て住宅が所狭しと並ぶ住宅街となっていた。

新青梅街道を渡ると、往事の姿をわずかに残すのは四谷商業高校だけだ。四谷商業沿いの小道を右に曲がる。そしてさらに次の小路を左に折れる。「原始林」そして「一本松」が見えた！ 旧向坂邸は往事の姿をそのままに残されてあった。閉じられていた扉を開け、原始林に歩を運んだ。庭はきれいに掃除され、先生が愛でた梅は満開、その根元の水仙は香りたかく咲き誇り、主を失った家とは感じさせなかった。

書庫を見、旧向坂邸を一周し、かつて社会通信を発刊したころ決まって夜十一時のお茶の間での語らい、先生がその成功を我がことのように喜んでくれたこと、さらに先生が手術後の体力回復をめざし朝夕散歩された姿が今日のように思い浮かんだ。

恐慌と資本の論理

— 〇九春闘と彼我の方針 —

「経労委報告」と労働組合

日本経済団体が「09年版 経営労働政策委員会報告」を公表した〇八年十二月十六日、連合と全労連は同報告への批判を相次いで発表した。その内容は「今回の『報告』は、経営者団体としていかに日本経済を立て直し、産業社会を強化していくかという課題に全く応えておらず、何のために社会に対し『労委報告』を提起するかと言わざるを得ない」（連合「見解と反論」）、『報告』は個別企業の短期利益を優先する余り、『かつてないほど危機的な状況に直面』（報告序文）している世界経済の中で日本の経済の進路について、財界のビジョンも責任も語っていない」（全労連「談話」というものである。

連合会長は記者会見で『報告』に失望した」と嘆いて見せた。批判の内容からすれば「失望した」のは連合だけでなく全労連も同じであるらしい。筆者はこんな批判で組合員、労働者にお茶を濁（に）す組合幹部に「失望」する。彼らは資本と企業、資本主義社会のなんたるかを説明、批判し労働者の思想的教育、訓練を放り投げてしまっているからだ。

現代の資本家階級

『共産党宣言』第一章はブルジョア階級の歴史的使命をこう述べる。

「近代的工業は、家父長的な親方の小さな仕事部屋を、工業資本家の大工場に変えた。工場の中に詰めこまれる労働者群は、兵隊と同じように組織される。かれらは下級の産業兵として、下士官や士官の完全な階級組織の監視のもとにおかれる。かれらはブルジョア階級、ブルジョア国家の奴僕であるばかりでなく、毎日毎時、機械によって、監督者によって、なかでも製造家たるこのブルジョア自身によって、奴僕化される。この専制は、営利が自分の目的だとあからさまに公言するようになればなるほど、ますますすけちな、ますます意地きたない、ますます腹立たしいものとなる」（岩波文庫版、五二〜五三頁）。

資本は蓄積・集積・集中運動の繰り返しなので、「個人資本に対立する社会資本」（『資本論』第三卷、マル・エン全集五五六ページ）である株式会社を生んだ。株式会社の特徴は「現実には機能している資本家が他人の資本の単なる支配人、管理人に転嫁し、資本所有者は単なる所有者、単なる貨幣資本家に転嫁する」（同）といった資本の形態である。株式会社の経営者は向坂先生の表現でいえば、「資本の神官」として機能する。だから、資本の奴隷として資本が命ずるままに動く他はない。

「企業とは何か」

社会経済生産性本部は十二月九日から二日間、「イノベート日本―活力ある日本の再構築」をテーマに、「21世紀全国生産性フォーラム」を開催。派遣・期間工首切り

の音頭をとったトヨタ自動車会長は「特別講演 グローバル時代の経営」と題してこう述べた。

「右肩下がりのときは、思い切った改革と人材育成をやれと、先輩から教え込まれた。右肩下がりときは、生産性を上げ、原価を下げるために思い切った手を打つことだ。改革のために製造ラインが多少止まっても、生産台数が減っているのが、営業やお客様には迷惑をかけない。改革に取り組んでいるときは、成果は数字に表れないが、少人数で良い車を作ることを継続的に行っていると、右肩上がりになったときに数字に表れる。」(『生産性新聞』〇九年一月五日)

日本経団連会長は十二月十日におこなわれた「日本経団連フォーラム」で「私の経営哲学」と題し企業の役員・部長らを前に、「企業とは何か」をこう説教した。

「企業が果たすべき基本的使命は、『社員の生活の安定と向上』、『投資家への利益還元』、『社会貢献』、『先行投資のための自己資本の確保』の四つである。

これら四つの使命をきちんと果たすことが企業の存在意義であり、存在しうる条件と言っても良い。そして、その前提条件として『利益』が必要であり、その確保第一に考えるべきである。」(『日経連タイムス』〇九年一月一日)

企業・経営者の本質がドズバリ語られている。解説などは無用であろう。

資本の本性丸出し「09報告」

「09年版報告」の最大特徴は、企業経営の原点に立ち帰ることを目的に①企業経営と労使関係、②労働諸施策にしぼり、「第三の危機」を乗り切れと発破をかけていることである。具体的には①雇用の安定を重視した交渉・協議、②生産性を基軸とした人件費管理、③問題解決型の労使交渉の重要性を上げる。①は枕詞であり、③は生産性向上への条件づくり―最たるものが「ワーク・ライフ・バランス」―であり、その帰結が②となる。こうである。

「企業の競争力の維持・強化のためには、企業を支える従業員がその能力を最大限に発揮することが重要である。

また、総人件費の決定にあたっては、自社の支払い能力に即して判断すべきです。一時的な業績変動は、賞与・一時金に反映し、恒常的な生産性向上の裏付けのある付加価値の増加分については、特定層への重点配分や人材確保など自社の実績を踏まえて決定することが求められています。

なお、企業の減益傾向が一層強化する中、ベースアップは困難と判断する企業も多いものと見込まれます。」(『春季労使交渉・労使協議の焦点(1)』『日経連タイムス』、一月一日)

経団連経営政策委員会は一九七五年来の旧日経連の三つの委員会を継承するばかりではなく、日経連発足時の基本スローガン「経営者よ正しく強かれ」を呼号しつづける。資本主義が変わらない以上、剰余価値追求を至上命題とする経営者・資本家にとってには当たり前のことである。変わったのは労働組合で連合、全労連とともに「労働者にやさしい資本主義」を求める。それが冒頭に述べたトンマな「報告」批判だ。

犠牲は労働者に転嫁

資本主義経済は不況↓好況↓活況↓恐慌といった景気循環をくり返す。恐慌は資本主義の無政府性という法則の中でおこり、さらにでかい恐慌を準備する。恐慌はどうやって克服されるか。一つは恐慌を起こす資本主義という生産様式を歴史の博物館に送り込むことによって、もう一つは過剰な資本をムリヤリ壊すことによってである。

一九九〇年代の金融恐慌の時、財界は雇用・設備・不良資産の三つの過剰の処理に大童となった。これが今度は世界的規模でおこなわれる。過剰となった労働者の首切り、過剰となった設備の切り捨て、無価値となった債権の消却である。

「過剰」とはどういう意味か。資本の価値増殖にとって過剰という意味、価値を失った可変資本、不変資本の消却である。不良資産消却には政府保証がつけられる、公的資金を投入し独占資本を擁護するのであり、設備の消却では新産業開発という助成金がバラまかれる。しかし、首切られた労働者には支援はほとんどない。

首切りはすでに始まっている。約四〇％にまでふくれあがった産業予備軍をパート、派遣、期間工として資本は利用する。景気が悪くなると彼らは工場から追い出される。その過程が全面的に現れているのではないか。

大企業は「弱者の不幸は強者の幸福」と恐慌をも利殖の手段として利用する。集中・合併である。こうして資本は「業病」を切除するまで肥え太っていく。

経団連方針は資本の法則どおり

経団連は「09年版経労委報告」を二月一六日発表した。中味は資本と労働の基本関係を踏まえれば報告を見なくてもわかる。

①金融危機下で産業・企業の景況は危機的状況で「第三の危機」、景気後退はこれから本格化。②したがって、賃上げは論外。③企業間労使が交渉し支払い能力の範囲内の決着をはかる。④企業としては雇用を重点に対処していききたいから協力をにやる。

◇ 読者からのおたより ◇

「議会」と「ユニオン運動」 私たちを取り巻く生活・社会環境は、かつてない危機的状況に向かっています。いまこそ政治の流れを変え、雇用のあり方を見直す時期です。私も微力ながら「議会」と「ユニオン運動」で頑張ります。(山形・斉藤智志)

編集部より 千葉常義さん、残念無念。置賜ユニオン組合員二百名を突破ですって。

「新社会党」大きく、新しい年を迎えているはずが、何かこころの片隅にしつくりこない感じが感じておられるのでは。「戦争」「格差と貧困」「リストラ」「非正規労働者」「倒産」「解雇」……どこまで続くのでしょうか、人々の幸せをおしつぶす事態の多しさ。政治さえしつかりしておれば解決できる日本の経済力なのに。私はかつて「平和とくらし」を守り抜いた、旧「社会党」の後を引き継いだ「新社会党」を大きくしなければ日本の未来はないと考えています。(奈良・羽川健治)

「政権交代」 年金問題に始まり医療や食品等の安全・安心、そして大量解雇、「内定取消」と生活と社会不安を与えた一年でした。今年こそは政権交代を実現して安心して暮らせる社会を目指し、頑張ります。(北海道・池本柳次)

編集部より 私の方は相変わらず。政権奪取にむけ、ご奮闘を。

『資本論』 二〇〇八年三月に体調を崩し(うつ病、高血圧)、昨年、糖尿病を発病し、最近ではかなり落ち着いてきましたが、無理なことは出来ない状況です。定年後の生き方を模索するともなく、六〇の手習いとしての英語の勉強と論語や言志四録を読みながら、先人の生き方に学ぼうとし

ています。ところが、いつの間にか、読みかけた「資本論」が気になり、読んだり調べたりすることに楽しみを見出すようになりました。WEB上で、参考になるサイトや解説を探したりしますが、党派性が強いもののように感じて、いまひとつ参考にならない感じもしています。向坂逸郎著「資本論解説」も読みますが、もう少し丁寧に掘り下げたものがないかと感じたりしています。ネットでは、労働価値説否定や「窮乏化論の間違い」など、乱暴な文章が蔓延して、歯がゆいこのままでもいいのかも考えたりします。額に汗して働くことや「労働」を疎んじたりする言質が世の中にもたらした罪悪も無視できないものがあります。

「資本論」原著を素直にネットで学べるようなものがないかと社会主義協会系のものも探しましたが見つけれませんでした。まさに、資本論が読み直されるべき時期が来ているようにも思いますが、「隠しても、否定しても尚マルクス」
(北海道・K)

編集部より おたよりに感謝です。『資本論』はやつぱり原典をあたる他ありません。向坂先生の『マルクス伝』、そして『共産党宣言』がおもしろいです。マルクス復権の時、来るです。

中曾根許すまじ 二百名の国鉄職員を自殺に追い込んだ中曾根康弘元首相は一月十一日付「読売新聞」で、「情を伴った資本主義をめざせ」と主張しています。人の命を奪った自らの反省もなく、まったく許すことはできません。
(札幌・木山誠二)

編集部より 中曾根でも一人間らしい資本主義をいう。前号で宮坂要(元国労書記長)が松田昌士を痛烈に批判してくれています。

とても勉強に お変わりございませんか。「社会通信」とても勉強になります。どうぞお身大切に
お過ごし下さい。
(埼玉・医師)

編集部より 東京・狛江で花見・バーベキュー楽しんだM君は今、ロンドンに島流し。

反芻 「丑(うし)の刻 暗まる闇に 夜明け待つ／明日の道 求めて来た道 反芻／いつも資料、
ありがとう。(神戸ワーカーズユニオン・黒崎 隆雄)

編集部より あなたこそお身体ご自愛を。私にできることはそれくらいですから。

恩返し 中国生まれの私は、昨年中国札幌総領事に「ゼロ金利 四川地震復興債で学校再建を」とする提言を送りました。六十四年前、引き揚げのとき受けた恩返しをしたいと願っています。
(北海道・中川 功)

編集部より 私の連れ合いは台湾生まれ。台湾に「行きたい」。

失業・貧困の大元「国労つぶし」 連れ合いの英治は「粟粒ほどの年金に群がる介護・年金・税、長生きしたけりや金を出せ」と世相を戯歌(ざれうた)にして日本の政治を風刺。三鷹市の家庭ゴミ有料化に反対している市民の主張のほうに理に合っている。「イマジジン」(李 政美)、「我が窮状」(沢田研二)、「麻生内閣冬景色」を歌いながら帰宅する日々。今日の失業(くび切り)、貧困の元は二十三年前の「国労つぶし」。面白い闘いをしましょう。
(東京・嶋崎公代)

編集部より 面白い闘い、年末から始まりました。「年越し村」を全国に。

出番の時 いつも愛読していますが、特に一月一五日号の巻頭の滝野論文と「会社への批判なくして国労への共感はない」には共感し、拍手して読みました。「四団体方式」も止むを得ないと思いますがしかし、国鉄闘争はじめ、左派が守勢から攻勢に転ずべき好機に「言うべきことを言わない、論ずべきことを論じない」ムードになつていないかと心配していました。ところが、滝野節も貴通信も健在、出番の時です。期待しています。
(神奈川・立山 学)

編集部より 「論文」なんていわれると恥ずかしい。とにかく健康祈ります。

「佐高」講演会 社会通信読みながらお元気な様子をおたよりに報告していただきありがとうございます。セミナーでいただきました。セミナー会員でない私は、千円払って、年休で参加。城山三郎さんの話を中心に聞きました。機会もてよもやま話を、お元気で。
(長野・Y)

編集部より 今の労組、残念ながら悲しいかぎり。労組がしっかりしてれば職場もつと明るくなるにね。

闘いの正月 私どもこの正月は日比谷公園での年越しイベント村活動と京浜ホテル支援活動です。百年に一度の状況なので、今年は普通の正月ではありません。闘いの正月です。(千葉・鴨哲登志)

編集部より 私も取材しておりました。ふくれ上がる人にビックリ。

鋭い分析に期待 「いのち・人権・平和」が私のライフワーク。恐慌の波をどのように乗り越え、働く者が生きるのか。「通信」の鋭い分析を期待します。(奈良・稲葉耕一)

編集部より 恐慌、本来なら革命情勢への第一段階なのに。経済だけでなく社会・政治への基本的な学びが問われます。